

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail: c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,900 千円 (前年度予算額：13,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,000	6,361	0	0	0	0	0	0	6,639
要求額	9,900	4,810	0	0	0	0	0	0	5,090
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 県では県経済の発展と雇用拡大を目指すため、平成25年度に「岐阜県成長・雇用戦略」を策定し、「航空宇宙」、「医療福祉機器」、「医薬品」、「食料品」、「次世代エネルギー」の5分野を本県の成長分野と位置付け、重点的に企業の集積並びに規模拡大を図っている。
- 上記「次世代エネルギー」については、岐阜県次世代エネルギービジョンを改定(平成28年3月)し、「地域資源(森林・水等)を活かした再生可能エネルギーの創出」「地産地消型エネルギーシステムの構築」「次世代自動車等の次世代エネルギー技術の使用定着による省エネ」の3つの重点プロジェクトを掲げ再エネ・省エネの普及促進及び産業振興に取り組んでいる。
- 今後国際的にもエネルギー関連市場の拡大が予測され、産学金官連携による次世代エネルギー技術の開発・製品化を促進し、県内へエネルギー産業を創出する必要性がある。

(2) 事業内容

○負担金	9,620 千円
・事務局運営費	188 千円
・講習会及び先進事例見学会開催事業費	377 千円
・ワーキンググループ活動支援事業費	8,000 千円

- ・展示会出展支援事業費(メッセナゴヤ等) 740 千円
- ・部会活動事業費 315 千円

- 事務費 280 千円
- ・旅費 280 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県次世代エネルギービジョンに基づく事業であり、県が実施することが妥当である。

コンソーシアムは県負担金と会員からの会費により運営する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
事務費	280	コンソーシアム事業の円滑な推進のための県運営費
負担金	9,620	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局運営費 ・技術講習会及び先進事例見学会開催事業費 ・WG活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 重点支援：補助率 1/2、上限 400 万円 一般支援：補助率 1/2、上限 200 万円 ・展示会出展支援事業費 ・部会活動事業費
合計	9,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県次世代エネルギービジョン

岐阜県成長・雇用戦略

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 産学金官が参画する「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の会員が連携して、再生可能エネルギーの活用技術や新たな省エネルギー技術の調査・研究開発によって、県内エネルギー産業の創出を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移				現在値	目標	達成率
		H27	H28	H29	H30	（前々年度末時点）		
技術開発助成件数（累積）	（ ）	H27 9件	H28 19件	H29 26件	H30 31件	R1 38件	R4 53件	71.7 %

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和2年度総会の開催（書面議決）
 令和2年度ワーキンググループ活動支援補助金に3件採択（5,818千円）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 小規模蓄電システムとして期待される「バナジュウムレドックスフロー電池」の開発と実用化を目指すワーキンググループの提案について、県の次世代エネルギービジョンの重要プロジェクトである「エネルギー地産地消プロジェクト」の課題を解決できるテーマであると判断し、補助事業として採択した。この事業を進めることで、再生可能エネルギーを安定供給できるシステムの構築が期待できる。また、小水力発電所における保安管理業務の経費削減ワーキンググループは、令和元年度までの成果を基に、本年度は運用実証事業にステップアップし、事業化に近づきつつある。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
（評価） ○	<p>エネルギー問題は、現在、日本が直面している最重要課題の一つである。これらの課題を解決するためには次世代エネルギー産業の創出が不可欠であり、研究機関が有する技術シーズを意欲の高い企業と共同で実用化することが求められている。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価） ○	<p>コンソーシアム設立（平成26年9月、会員数31）以降、延べ41件のワーキンググループ活動に支援を実施し、県内企業を中心として次世代エネルギー関連の製品開発や技術向上などに繋がっている。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	<p>次世代エネルギーに関連した技術講習会及び先進事例見学会を会員のニーズに応じて実施することにより、習得した知識・情報を基にしたワーキンググループ組成に繋がっている。 また、ウィズコロナ時代に対応するため、リモートを併用した成果発表会の開催などを実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究機関の持つ技術シーズの有効活用や、会員間の交流によりコンソーシアムの活動を活性化し、ワーキンググループの形成を促進させていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜大学工学部教員をリーダーとして設置した、勉強会（2部会9分科会）の活動を推進し、所属する会員の知識・技術向上や、会員・リーダー間のマッチング、会員間の交流を促進し、新規性の高いワーキンググループ構築を促す。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	